

令和5年度事業計画

I 基本方針

少子高齢・人口減少を背景に、生活課題や地域課題が多様化していく中で、公的制度の枠組みでは対応が難しい地域生活課題を抱えた方々への支援体制の充実が求められています。本会においてもこれまで様々な対応策を講じ、課題解決に向けて取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症は、これまで築き上げてきた地域福祉活動にも大きな影響を及ぼしましたが、コロナ特例貸付を通じて新たに顕在化した課題（生活困窮の拡大等）も見えてきたところです。その新たな課題の解決に向けて、アウトリーチ（支援を必要としている方への訪問）等を通して一人ひとりに向き合い、継続的な支援に取り組んでまいります。更には、コロナ禍により減収となった介護保険事業も引き続き感染対策を講じながら、利用者の安心安全を第一に考え、事業目標達成に向かって努力してまいります。「介護人材及び利用者の確保」「自立支援と重度化防止」「認知症施策の総合的推進」等、地域に密着した介護サービスの提供にも力を入れていきます。

また、地域における効果的な支援体制を構築するためアンケート調査を実施し、ニーズに対応する社会資源の状況など実態の把握に努めます。

第2期地域福祉活動計画に掲げた事業・活動、更には、最終年である第3次経営改善計画を着実に推進することを基本とし、活動計画の基本理念である「誰もが安心して暮らせるよう地域で支え合うあいづわかまつ」を目指し、引き続き地域支援を進めます。また、それらの活動を支えるためにも財政の健全化を図り、安定的財源の確保に努めてまいります。

II 重点目標

1. 相談窓口の強化

- (1) 市生活サポート相談窓口への職員派遣・連携強化
- (2) 出張相談会の開催
- (3) アウトリーチ等を通じた継続的支援

2. 財政状況の改善と健全な法人経営

- (1) 第4次経営改善計画の策定
- (2) 中期財政計画の策定推進
- (3) 特別会員加入推進員による新規加入促進

3. 人生100年時代を見据えた高齢者支援
 - (1) 健康長寿事業「健幸スクール」の充実
 - (2) 中年層の介護予防事業の展開
 - (3) 地区社協と連携した健幸教室出張サービス

4. 子ども・子育て支援
 - (1) 会津通園訓練センターたんぽぽ園の児童発達支援センターへの移行
 - (2) ヤングケアラーへの具体的な支援策の検討

5. 身近な地域で支え合う福祉コミュニティづくり
 - (1) 地域支え合い団体（地区社協）の推進
 - (2) 地域支援コーディネーターの配置
 - (3) 災害ボランティアセンター体制の強化
 - (4) 避難者地域支援コーディネーターの配置
 - (5) 地域福祉実態調査のためのアンケートの実施
 - (6) ボランティアマッチングの強化

6. 誰もが安心安全に暮らせる福祉セーフティネットの充実
 - (1) 法人後見事業の実施に向けた取り組み
 - (2) 生活困窮者自立支援事業の充実に向けた取り組み
 - (3) フードバンク事業のマッチング強化
 - (4) 共生型デイサービスの検討

7. 福祉教育の充実
 - (1) ボランティア学園の充実と活動支援
 - (2) 福祉教育「サービ斯拉ーニング」の普及

8. 情報発信力の強化と社協活動の「見える化」の推進
 - (1) SNS等の積極的活用
 - (2) 財務諸表、事務事業評価表等、情報開示の推進

9. 組織活力の活性化と就業環境の改善
 - (1) 「職員提案制度」「職員自主研修支援制度」の推進
 - (2) 障がい者雇用の推進
 - (3) 新任職員に対する研修の充実

(※ 太字は新規事業、主な事業)

1. 団体の経営	
<p>長期的視点に立った経営基盤の確立と、財政運営の健全化・透明性を更に進めるため、経営マネジメント力の強化に取り組みます。</p>	
項 目	時 期
<p>(1) 会議の開催</p> <p>① 経営会議</p> <p>ア 理事会</p> <p>イ 評議員会</p> <p>ウ 監事会 (事業、会計監査)</p> <p>エ 総務委員会</p> <p>オ 事業推進委員会</p> <p>カ 評議員選任・解任委員会</p> <p>② 事業運営委員会</p> <p>ア 老人福祉センター運営委員会</p> <p>イ ボランティア基金運営委員会</p> <p>ウ 苦情解決委員会</p> <p>エ 共済事業運営委員会</p> <p>オ ボランティア学園運営委員会</p> <p>カ 会津若松市社会福祉大会実行委員会</p> <p>キ 会津若松市社会福祉大会表彰審議委員会</p> <p>③ 事務執行会議</p> <p>ア 経営戦略会議</p> <p>イ 管理職会議</p> <p>ウ 主幹・係長会議</p>	<p>年5回</p> <p>年4回</p> <p>年2回</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>年2回</p> <p>年1回</p> <p>年2回</p> <p>随時</p> <p>年2回</p> <p>8月</p> <p>8月</p> <p>月1回</p> <p>月2回</p> <p>月1回</p>
<p>(2) 会員の加入促進</p> <p>本会活動の一層の周知・協力と、減少傾向にある特別会員の加入促進を図るため、本年度も推進員 (非常勤特別職) を任用し、企業、団体への訪問活動による特別会員加入推進事業に取り組みます。</p> <p>○ 新規会員目標数 50件</p>	<p>通年</p>
<p>(3) 役員・評議員研修の実施</p> <p>社協経営の更なる進展を図るため、研修会を実施します。</p>	<p>年1回</p>

<p>(4) 経営基盤の強化</p> <p>各種計画の進捗管理及び策定を進めるとともに、喫緊の課題である財政状況の改善を最優先に取り組み、「事業活動の強化」と「財政の健全化」の両立を図ります。</p> <p>① 第2期地域福祉活動計画の進捗管理 計画の着実な実践を図るため、事務事業評価における内部評価と、地域福祉計画等推進会議における外部評価によって進捗管理に努めます。</p> <p>② 第3次経営改善3ヶ年計画の進捗管理 最終年度となる計画の達成状況を検証し、第4次計画の策定に着手します。</p> <p>③ 「中期財政計画」の策定 単年度収支の赤字解消に向けた方策の検討、及び持続可能な財政基盤を確立するため、中期財政計画（3ヶ年）の策定に取り組みます。</p> <p>④ 職員定員管理計画の進捗管理 計画的な職員数の確保と業務対応力の一層の強化を図るため、職員定員管理計画の進捗管理に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度新規職員採用試験の実施 	<p>通年</p> <p>通年</p> <p>9月</p> <p>通年</p> <p>11月～</p>
<p>(5) 広報・啓発事業の推進</p> <p>① 広報の充実と情報発信力の強化 社協だよりやホームページ等の更なる充実に加え、SNSの積極的な活用により情報発信力の強化を図ります。また、引き続き、新聞・テレビ等の報道機関への情報提供に努めます。</p> <p>② 情報開示の推進 「財務諸表」や「現況報告書」等についてホームページにより開示し、社協活動の「見える化」を進めます。</p> <p>③ 第35回会津若松市社会福祉大会の開催 地域福祉活動の周知と啓発のため、記念講演と福祉功労者等に対する表彰を行います。</p>	<p>通年</p> <p>11月</p>
<p>(6) リスクマネジメントの推進</p> <p>① 福祉サービス苦情解決事業</p>	<p>通年</p>

<p>② ワンストップ相談窓口の開設 市地域福祉課生活サポート相談窓口への職員派遣を継続し、生活困窮者に対する支援（資金貸付や食料支援等）について、市と協働で取り組みます。</p> <p>③ 地域なんでも相談会「あのね」の開催 地区社協等の地域団体との連携により公民館やコミュニティセンターでの相談会を開催し、身近な場所で相談できる環境と地域の困りごとを受け止める体制の整備に取り組みます。</p>	<p>通年</p> <p>通年</p>
<p>(2) 権利擁護支援体制の推進 認知症や障がい等で支援を必要とする方に対し、日常生活全般にわたって継続的支援が図られるよう、包括的支援体制のネットワーク構築に向け取り組みます。 また、令和6年度からの法人後見事業の実施に向け、市や関係機関との協議、連携の継続と事業開始に向けた準備に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日常生活自立支援事業（あんしんサポート事業）の受託 ○ 日常生活自立支援事業「生活支援員連絡会議」の開催 ○ ボランティア学園事業との連携による日常生活自立支援事業の生活支援員の確保 ○ 地域共生社会における権利擁護研究会（市・本会・関係団体の勉強会）の継続開催 ○ （仮称）法人後見事業検討委員会の設立 弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職により構成し、対象者や実施体制、事業要項について検討します。 ○ 法人後見事業実施に向けた役職員研修会の実施 	<p>通年</p>
<p>(3) 生活困窮者等生活自立支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生活資金等の貸付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活福祉資金の貸付（県社協受託） 新型コロナウイルス感染症による特例貸付の償還開始に伴う相談支援（償還猶予手続きや償還免除者に対するフォローアップ等）を行います。 ・ 高額療養費の貸付（市受託） ・ 社会福祉資金貸付事業の見直し 本会が独自に実施する社会福祉資金貸付事業について、引き続き事業内容の見直しを検討します。 	<p>通年</p>

<ul style="list-style-type: none"> ○ フードバンク事業 生活困窮者に対する食料支援について、事業内容の定着化により食材の寄贈が増加していることから、保管場所の増設とともに、食材の在庫管理、提供体制の効率化、事業内容の広報等に取り組みます。 ○ 緊急食料セットの配備、提供 ○ 生活困窮者自立支援事業充実に向けた協議・研究 生活困窮者の自立に向けた包括的支援の方向性や本会の役割等について、市と協議を進めます。 	
<p>(4) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（市受託）</p> <p>本市における「重層的支援体制整備事業（既存の相談支援や地域での取り組みを活かし、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築）」の開始に向け、生活福祉資金の借入世帯やひとり親世帯等に対する関係性の構築と継続的な支援に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ チラシによる相談方法や相談機関の周知 ○ SNS（LINE等）を活用した相談手法の充実 ○ 関係機関や地域関係者と連携した家庭訪問や面談、同行支援の実施 	6月～
<p>(5) 福祉人材センター協力事業（県社協受託）</p> <p>福祉人材確保のため、求人求職の情報提供、広報、就労支援講座、職場体験、福祉の仕事相談会等の開催について、県社協と協力して取り組みます。</p>	通年
<p>(6) 認知症の人と家族の居場所づくりの支援</p> <p>認知症の人と家族の会や地域包括支援センター等と連携し、認知症の家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、居場所づくりや相談の場づくりを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症カフェ連絡会の運営支援 ○ 認知症カフェの開催支援 	通年
<p>(7) 未来きぼう応援金事業</p> <p>教育サポート基金を原資に、ひとり親世帯等の生徒を対象として高校進学時の制服代等の給付支援に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予定件数 80件 	12月～

3. 地域福祉総合推進事業（ふれあいのまちづくり事業）	
第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画の基本理念「誰もが安心して暮らせるよう地域でささえあうあいづわかまつ」の実現に向け、地域での支え合いやつながりの仕組みづくり、きっかけづくりを推進します。また、福祉団体が行う地域福祉事業の支援にも取り組みます。	
項 目	時 期
(1) 第2期地域福祉活動計画の進捗管理（再掲） 地域福祉活動の一層の推進に取り組むとともに、計画の評価・検証と進捗管理を図ります。	通年
(2) 地域福祉実態調査事業（市受託） 市の福祉施策、及び本会の事業展開に反映させるため、市内2,000世帯を対象に近所付き合いの程度や地域活動への参加状況等のアンケート調査を実施し、福祉課題や地域別の特性等、実態の把握と分析を行います。	5月～
(3) 小地域ネットワーク組織化事業の推進 概ね小学校区を単位とした、地域住民、地域包括支援センター、民生児童委員、主任児童委員、共生福祉相談員、ボランティア、地域団体等との連携による「地域支え合い団体（地区社協）」の組織化と活動支援について、 地域支援コーディネーターの配置 により一層の推進を図ります。 ○ 新規設立目標 2地区 ・ 未設立地区における地域会議等での説明会の開催 ・ 未設立地区における地域内モデル事業の検討 ○ 既存8地区社協の活動支援 ・ 「認知症の方への見守り・声かけ訓練」等への協力 ○ 活動交付金の算定見直し 組織化開始から5年が経過したことを契機に、改めて活動交付金の算定方法について検証するとともに、令和6年度からの見直しを念頭に各地区への説明を行います。	通年
(4) 高齢者等地域活動支援の推進 高齢者等の仲間づくり、生きがいくくり活動への支援を行い、地域コミュニティの推進に取り組めます。 ① ふれあい・いきいきサロン活動支援事業 ・ 目標サロン数 125団体（前年度比10団体増）	通年

<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費の助成 ・ 職員の派遣、レクリエーション用具の貸し出し等 ・ サロン活動団体全体・地区交流会の開催 <p>② 空き家等を活用したささえあい拠点認定制度事業</p> <p>③ 一人暮らし高齢者会食会事業 食事会活動を行う地域・団体に助成し、その活動支援と育成を図ります。</p> <p>④ 福祉台帳・緊急連絡カード配備事業 民生児童委員と協力し、要援護者の実態把握と基礎データの整備を図ります。</p>	
<p>(5) 福祉団体育成・支援事業</p> <p>社会貢献活動を行う団体に対し、活動費の助成や運営を支援し、協働による地域福祉活動の推進を図ります。</p> <p>(支援団体名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会津若松市民生児童委員協議会 ○ 会津若松市各方部民生児童委員協議会 ○ 会津若松市老人クラブ連合会 ○ 会津若松身体障がい者福祉会 ○ 認知症の人と家族の会福島県支部会津地区 ○ 会津若松地区更生保護女性会 ○ 会津若松市保育所連合会（会津若松市保育士会） ○ 会津若松市保育所保護者会連合会 ○ 会津若松市子どもまつり実行委員会 	通年
<p>(6) ふれあいのまちづくり地域福祉活動助成事業</p> <p>社会福祉団体、地域ボランティアグループ、NPO法人等が行うボランティア活動や地域との交流事業に対し、共同募金配分金を原資として助成を行い、その活動を支援します。</p>	7月
<p>(7) 子ども食堂応援金事業</p> <p>子ども食堂サポート基金を原資に、市内の子ども食堂を運営する団体に対し、運営に要する食材料費を支援します。</p>	5月

<p>(8) 福祉実習生の受入れ</p> <p>各種研修や出前講座の充実と合わせ、福祉実習生を積極的に受け入れ、福祉学習の充実と人材の育成支援に努めます。</p>	<p>通年</p>
<p>(9) 福祉バス運行事業</p> <p>地域の社会福祉団体等に対し、福祉バスによる活動支援を行います。</p>	<p>通年</p>
<p>(10) 奉仕銀行設置運営事業</p> <p>金品等預託を受け、必要とする団体や個人に対し効果的に払い出しをすることにより、明るく住みよい社会づくりに寄与します。</p>	<p>通年</p>

<h4>4. ボランティア事業</h4>	
<p>市民がボランティア活動をより身近に感じ、気軽に参加できる環境整備を図るため、ボランティア学園事業の推進をはじめ、ボランティア情報の積極的な発信とマッチング機能の効率化、活動支援の強化に取り組みます。</p>	
<p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">時 期</p>
<p>(1) 会津若松市ボランティア学園事業（第6期）</p> <p>ボランティア活動のきっかけづくりと、多様なボランティア活動に対応できる人財の養成を目的に、講座数を8講座から6講座に集約して開校します。また、卒業生へのボランティア情報提供とともに、主に地区社協における地域ボランティア活動に参加しやすい環境づくりを引き続き検討します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 初等課程 ② 認知症サポート・あいづっこぜみな～る ③ 地域活動サポーターぜみな～る ④ スマホサポーターぜみな～る ⑤ 災害ボランティアセンターサポーターぜみな～る ⑥ 権利擁護ぜみな～る 	<p>通年</p>
<p>(2) ボランティアマッチング事業</p> <p>ボランティアに関する相談、登録、斡旋・情報提供を行い、活動の活性化に取り組みます。</p>	<p>通年</p>

<p>また、若年層やスマートフォンを活用しているシニア世代を対象に、公式LINEの導入によるマッチング機能の効率化を図り、合わせて情報発信のツールとしても活用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相談、窓口の強化 ○ 活動先の開拓、関係機関・団体等の連携強化 ○ 「あいべあ」による情報発信 ○ ボランティア活動者交流会の開催 	
<p>(3) 自分発見ボランティア事業</p> <p>高校生、専門学校生、大学生を対象に、福祉施設等でのボランティア活動を通じて、福祉の仕事への理解や関心を深め、福祉のまちづくりを進める人材の育成を図るため、福祉施設等と連携して取り組みます。</p>	通年
<p>(4) 除雪ボランティア活動事業</p> <p>地域住民やボランティアによる要援護世帯への除雪活動を通じて、地域の支え合い意識の醸成と組織化の推進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域ぐるみ除雪ボランティア事業の推進 ② 除雪ボランティアスノーバスターズの加入促進 ③ 間口除雪助成事業の受託 ④ 除雪相談窓口の開設（休日を含む） 	冬期間
<p>(5) ボランティア活動支援の充実</p> <p>安心してボランティア活動に取り組めるよう、関係機関と連携し活動環境の整備に取り組むとともに、活動のきっかけづくりとしてポイント制度の広報にも努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「ありがとね☺ボランティアポイント」の周知、推進 ○ ボランティア活動保険の加入促進 ○ ボランティア活動機材の貸し出し ○ ボランティア連絡協議会の育成強化及び協議会主催事業「居場所きばらし」の周知、活動支援 ○ 会津若松市地域支援ネットワークボランティアとの連携強化 	通年
<p>(6) 企業の社会貢献活動への支援</p> <p>企業が地域と様々な連携が図れるよう、活動先の紹介や調整などを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ヤクルト愛の訪問活動（85歳以上ひとり暮らし高齢者対象） ○ 電気点検・清掃ボランティア活動（80歳以上高齢者世帯対象） 	通年 年1回

<p>(7) 生活支援相談員配置事業（県社協受託）</p> <p>東日本大震災から12年が経過し、生活実態の把握を中心とした個別訪問活動から避難者と居住地域を繋ぐ活動に移行したことにより、避難者地域支援コーディネーターの配置により支援に取り組みます。</p>	<p>通年</p>
<p>(8) 障がい者支援センターカムカムボランティア事業</p> <p>総合相談、就業・生活支援事業と連携し、障がい者の自立に向けた生活支援と社会参加促進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア相談体制の充実 ○ 公式LINEを活用したマッチング機能の強化（再掲） ○ 「ありがとね☺ボランティアポイント」の周知、推進（再掲） ○ ボランティア交流会「クローバー」の周知、活動支援 	<p>通年</p>
<p>(9) 福祉教育の拡充</p> <p>人を思いやる、支え合う心を育むため、青少年期から地域の一員としての意識形成と地域福祉への関心を高める「ふくし共育」に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サービスラーニング（地域貢献学習）の普及 ○ 小・中学生向け「ふくし共育出前講座」の実施 	<p>通年</p>
<p>(10) 災害ボランティアセンター体制の強化</p> <p>災害時におけるセンター体制の整備を図るとともに、災害ボランティアの育成に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害ボランティアセンター設置運営に関する行政・関係機関との連携 ○ ボランティア学園と連携した人材の育成 ○ 災害ボランティアセンター設置訓練の実施 	<p>通年</p>

<h2>5. いきいき健康長寿事業</h2>	
<p>「人生100年時代」を迎えた今日、いかに健康寿命を伸ばしていくかが大きな課題です。アクティブシニアとして地域で活躍していただくため、高齢者の「仲間づくり・居場所づくり」の創出と、心と体の「健康づくり」に取り組みます。</p>	
<p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">時 期</p>
<p>(1) 老人福祉センター運営事業</p> <p>市民の健康増進や教養の向上、レクリエーション活動のシンボリック拠点と</p>	<p>通年</p>

<p>して、多彩な講座の提供等、魅力ある施設運営に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、徐々に感染拡大前の活動の再開を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度目標延べ利用者数 12,800名 ○ 祝日特別開館の実施 ○ 無料デーの実施（隔月） ○ 看護師の配置と健康相談・血圧測定サービスの実施 ○ 誕生日お祝い無料券配布事業 ○ （仮称）カラオケクラブの実施（月1回程度） 	
<p>(2) 介護予防事業</p> <p>高齢者がいつまでも穏やかに地域で自立した生活が送れるよう、老人福祉センター・希ららやふれあい・いきいきサロン、地域包括支援センターと連携し、「早期の介護予防」への理解と健康づくりに取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 希らら健幸教室事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 50歳からの介護予防教室 ・ 地域サロンや企業への出前運動教室 ・ 地区社協等と連携した出前運動教室 ② いきいきわくわく介護予防教室事業（市受託） <ul style="list-style-type: none"> ・ 希らら 8クール ・ 湊 1クール ・ 北会津 3クール ・ 河東 3クール 	<p>通年</p>
<p>(3) 会津若松市健幸スクール事業</p> <p>若年期（40歳）からの介護予防を促進するため、「運動・食・社会参加」の各分野から多彩な講座で市民の元気づくり、健康長寿づくりの支援に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 希らら校 春コース、秋コース 各定員15名程度 ○ 河東校 定員20名 ○ 北会津校 定員20名 	<p>通年</p>
<p>(4) 北会津保健センター事業（指定管理事業）</p> <p>市民の保健・福祉の増進に寄与する施設として運営するとともに、「健康・交流・楽しい」をコンセプトとした事業の展開により、一層の利用増進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 目標延べ利用者数 34,000名（内、保養施設利用者数 30,000名） 	<p>通年</p>

<ul style="list-style-type: none"> ○ ふれあい・いきいきサロン等地域団体への施設開放 ○ 「ワンコインあづまらんしょ」(体操やフィットネス、終活講座など)の開催 ○ 市民自ら行われる健康づくり教室への支援 ○ キッズスペース・子育て図書館の充実 ○ キッズポイントカードの普及 ○ 子育て・認知症・障がい等交流サロン「ほたるカフェ」の支援 	
---	--

6. 子育て支援事業	
相談窓口の充実と合わせ、湊しらとり保育園や放課後児童クラブ等の運営を通じ、子どもの健全育成と子育て世帯への総合的支援に取り組めます。	
項 目	時 期
(1) 湊しらとり保育園の運営 (指定管理事業) 湊地区の豊かな自然を生かした保育活動を進め、「幼児英語保育」や地元食材を使った給食の提供による「食育」、園児の体力づくり等を実施するとともに、親子教室や地域住民との交流会などを通して更なる保育環境の向上に取り組めます。	通年
(2) 放課後児童健全育成事業 (市受託) 地元密着型のこどもクラブ運営を通して、放課後の安心安全な居場所づくりと児童の健やかな心の育成に取り組めます。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 湊こどもクラブ ○ 松長第一こどもクラブ ○ 松長第二こどもクラブ 	通年
(3) 障害児通所支援事業 会津通園訓練センターたんぽぽ園において、障がい児の健やかな成長と家族支援に取り組めます。 また、児童発達支援センター(障がい児やその家族への相談、援助、助言を行う地域の中核的施設)への10月移行に向け、認可申請の準備を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童発達支援事業(未就学児)の実施 	通年

<ul style="list-style-type: none"> ○ 放課後等デイサービス事業（小学生から高校生まで）の実施 ○ 保育所等訪問支援事業の実施 ○ タイムケア事業（受託）の実施 ○ 子育て支援「たんぽぽ」の実施 	
--	--

7. 障がい福祉サービス事業	
項 目	時 期
(1) 障害児通所支援事業 (6. 子育て支援事業に記載)	
(2) 障がい者支援センターカムカムボランティア事業 (4. ボランティア事業に記載)	
(3) 障がい者日常生活自立支援事業 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパーによる家事援助や身体介護、外出時の同行支援等の生活援助に取り組めます。 ○ 居宅介護事業 障がい認定者に対し、自立した日常生活を営むことができるようホームヘルプサービスを提供します。 ○ 重度訪問介護事業 重度な障がい認定者に対し、日常生活の上で必要なホームヘルプサービス支援を行います。 ○ ガイドヘルパー派遣事業（市、他町村受託） 障がい者の余暇活動への参加など、外出時の移動支援を行います。	通年

8. 在宅サービス事業	
項 目	時 期
(1) 要介護認定調査事業 要介護・要支援の認定申請者に対する訪問調査を実施します。 ○ 調査予定件数 1,400 件	通年
(2) 北会津保健センター事業 (5. いきいき健康長寿事業に記載)	
(3) 会津若松市河東地域包括支援センターの運営 (市受託) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を進め、高齢者の心身の健康保持と生活支援の充実に努めます。 ○ 地域住民、医療機関、各関係機関との連携強化 ○ 地域ケア会議・町内会単位でのミニケア会議の開催 ○ 介護予防、認知症予防の普及、啓発 ○ 認知症の方の見守り体制づくり ○ 男性介護者の集いの場づくり ○ 介護予防ケアマネジメントの実施(事業対象者や要支援認定された高齢者等に対する必要なサービス計画の作成及び支援) ・ 目標計画作成数 延べ840件 (70件/月)	通年
(4) 訪問介護事業 要介護・要支援状態にある高齢者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう、家事援助や身体介護等、生活全般の援助を行います。 また、介護保険外のサービスについても、ホームヘルパーの技能を活用した福祉課題への関わり方を検討し、 特にヤングケアラー問題への支援策を具体化します。	通年
(5) 居宅介護支援事業 要介護状態にある高齢者に対し、適切な保健・医療・福祉サービスが提供されるよう必要なサービス支援計画の作成を行います。 ○ 目標計画作成数 延べ1,236件 (103件/月) ○ 調査予定件数 延べ60件 (5件/月)	通年
(6) 介護予防支援事業 要支援認定された高齢者に対し、適切な介護予防サービスが提供されるよう必要なサービス計画の作成及び支援を行います。 ○ 目標計画作成数 延べ552件 (46件/月)	通年

<p>(7) 通所介護事業</p> <p>要介護等の状態にある高齢者に対し、通所により入浴・機能訓練・食事・レクリエーション等のサービスを提供することで、社会的孤立や心身機能の低下を防ぎ、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援します。また、介護予防・日常生活支援総合事業による通所緩和サービスを実施することで、要介護状態の予防を支援します。</p> <p>① 北会津デイサービスセンター（定員 28 名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標延べ利用者数 7,238 名（23.5 名／日） ・ 通所緩和サービス目標延べ利用者数 1,009 名（6.6 名／日） ・ 共生型デイサービスの検討 <p>② 河東デイサービスセンター（定員 40 名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標延べ利用者数 10,506 名（34 名／日） ・ 通所緩和サービス目標延べ利用者数 1,800 名（12 名／日） ・ 設備等修繕の実施（電気設備、ボイラーろ過機他） ・ 備品の更新（厨房用冷凍冷蔵庫の購入） 	<p>通年</p>
<p>(8) 介護サポートサービス事業</p> <p>在宅における高齢者等に対し、生活の助長、社会的孤立感の解消により心身機能の維持向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減し在宅生活を快適に送れるよう、本会独自の介護保険外サービスを有料で提供します。</p>	<p>通年</p>
<p>(9) 認知症対応型共同生活介護事業（グループホームみなづる）</p> <p>入居する利用者の心身の状況や希望を踏まえた個別ケアに取り組み、低下した認知機能をサポートしながら本人の自己決定を尊重し、日常生活が穏やかに、また意欲的に営むことができるよう支援します。</p>	<p>通年</p>
<p>(10) 認知症対応型通所介護事業（みなづるデイサービスセンター）</p> <p>要介護状態にある認知症高齢者に対し、在宅生活が継続して営めるよう生活リハビリを中心に、持っている能力に応じ必要な支援を行います。</p>	<p>通年</p>
<p>(11) 会津若松市河東園芸ふれあいセンターの運営（市受託）</p> <p>高齢者や障がい者のふれあいや健康増進を図るため、介護予防の拠点として世代間交流や生きがいがいづくりに取り組みます。</p>	<p>通年</p>

9. 共同募金・歳末たすけあい募金運動の推進	
共同募金や歳末たすけあい募金活動を通じて、人を慈しむ心、支えあいの心の醸成に取り組めます。	
項 目	時 期
(1) 赤い羽根共同募金運動への協力 配分金は、本会が行う地域福祉事業に有効に活用します。	10月～
(2) 歳末たすけあい募金運動への協力 共同募金運動の一環として12月1日から12月31日まで実施し、配分金は要援護世帯（者）に対する配分のほか、地域福祉事業に活用します。	12月

10. 就業環境の改善	
項 目	時 期
(1) 労務環境の整備 引き続き、社会保険労務士の指導、助言の下、就業規程等の労務管理に関する規程、要綱の整備を行います。また、「障害者雇用促進法」に基づく障がい者雇用の法定雇用率達成に向け、障がい者雇用の促進と働きやすい職場環境の整備に努めます。 ○ 非正規職員に対する特別休暇の適用拡大の検討 ○ ハラスメント防止に向けた内部研修の実施	通年
(2) 職員の創意工夫の喚起と研修の充実 引き続き、職員の意識改革と組織活力の醸成を図るため、「職員提案制度」や「職員自主研修支援制度」の周知啓発と合わせ、職員研修の充実に取り組めます。 ○ 新採用職員に対する研修の実施（現場での実習を含む） ○ 新任職員（概ね入社5年未満）に対する研修の体系化	通年
(3) 職場環境の整備 安全衛生委員会の定期開催を通じて、ストレスマネジメントや感染症予防、安全運転への注意喚起に取り組み、安心安全な職場環境の向上に努めます。	通年

11. 社会福祉事業施設団体職員の共済事業	
項 目	時 期
市内の社会福祉事業施設団体職員の福利厚生を目的に、加入する 18 施設 1 団体の職員に対し、給付事業（退職金給付、互助給付）及び融資事業を実施します。	通年

令和5年度資金収支予算書

令和5年4月1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入		9,244	91,947	82,703	
			一般会費収入	7,034	7,232	198	
			施設会費収入	195	195	0	
			特別会費収入	2,015	2,020	5	
			共済事業会費収入	0	82,500	82,500	
		寄附金収入		1,504	2,504	1,000	
			寄附金収入	1,504	2,504	1,000	
		経常経費補助金収入		77,151	72,949	△4,202	
			市区町村補助金収入	67,816	63,132	△4,684	
				市補助金収入	67,816	63,132	△4,684
			その他の補助金収入	2,590	2,590	0	
				県社協補助金収入	2,590	2,590	0
			共同募金配分金収入	6,745	7,227	482	
				一般募金配分金収入	3,245	3,727	482
				歳末たすけあい配分金収入	3,500	3,500	0
		受託金収入			176,916	188,301	11,385
			市区町村受託金収入		154,847	159,423	4,576
				市受託金収入	154,847	159,423	4,576
			その他の受託金収入		522	1,460	938
			都道府県社協受託金収入		21,547	27,418	5,871
				生活福祉資金貸付事業受託金収入	3,628	12,456	8,828
				福祉人材確保対策事業受託金収入	363	343	△20
				日常生活自立支援事業受託金収入	4,053	5,181	1,128
				生活支援相談員配置事業受託金収入	13,503	9,438	△4,065
		貸付事業収入			20,100	21,906	1,806
			償還金収入		20,100	21,672	1,572
				社会福祉資金償還金収入	100	100	0
				高額療養費償還金収入	20,000	20,000	0
				共済事業償還金収入	0	1,572	1,572
			貸付金利息収入		0	234	234
				貸付金利息収入	0	234	234
		事業収入			15,877	15,759	△118
			利用料収入		13,877	13,199	△678
				利用料収入	6,776	7,606	830
				保育料収入	5,760	5,382	△378
				主食費収入	249	211	△38
				副食費収入	1,092	0	△1,092
			協力金収入		2,000	2,560	560
		介護保険事業収入			277,269	268,107	△9,162
			居宅介護料収入(介護報酬収入)		137,424	131,557	△5,867
				介護報酬収入	137,424	131,557	△5,867
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)		15,152	14,628	△524
				介護負担金収入(一般)	15,152	14,628	△524
			地域密着型介護料収入(介護報酬収入)		30,943	31,666	723
				介護報酬収入	30,943	31,666	723
			地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)		3,436	3,516	80
				介護負担金収入(一般)	3,436	3,516	80
	居宅介護支援介護料収入		20,347	20,570	223		
		居宅介護支援介護料収入	18,252	18,114	△138		
		介護予防支援介護料収入	2,095	2,456	361		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		49,000	45,923	△3,077		
		事業費収入	44,354	41,475	△2,879		
		事業負担金収入(一般)	4,646	4,448	△198		
	利用者等利用料収入		20,750	20,030	△720		
		居宅介護サービス利用料収入	5	5	0		
		地域密着型介護サービス利用料収入	3,529	3,525	△4		

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			食費収入(一般)	17,215	16,499	△716
			介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	1	1	0
		その他の事業収入		217	217	0
			受託事業収入	217	217	0
	障害福祉サービス等事業収入			29,916	32,626	2,710
		自立支援給付費収入		28,135	30,168	2,033
			介護給付費収入	28,135	30,168	2,033
		利用者負担金収入		1,781	2,458	677
	受取利息配当金収入			31	29	△2
		受取利息配当金収入		31	29	△2
	その他の収入			2,210	2,044	△166
		雑収入		2,210	2,044	△166
			雑収入	2,210	2,044	△166
		事業活動収入計(1)		610,218	696,172	85,954
支出	人件費支出			430,099	418,583	△11,516
		役員報酬支出		4,097	4,097	0
		職員給料支出		253,982	246,846	△7,136
			(給料) 正職員	157,963	134,940	△23,023
			(給料) 臨時職員	96,019	111,906	15,887
		職員賞与支出		51,590	45,985	△5,605
			(賞与) 正職員	46,693	39,934	△6,759
			(賞与) 臨時職員	4,897	6,051	1,154
		非常勤職員給与支出		65,986	69,525	3,539
		退職給付支出		3,829	3,517	△312
			退職共済掛金	3,829	3,517	△312
		法定福利費支出		50,615	48,613	△2,002
			(法定福利) 役員	590	587	△3
			(法定福利) 正職員	32,121	27,692	△4,429
			(法定福利) 臨時職員	17,904	20,334	2,430
	事業費支出			144,986	295,175	150,189
		諸謝金支出		5,922	5,322	△600
		旅費交通費支出		745	1,113	368
			役職員旅費支出	313	441	128
			委員等旅費支出	243	372	129
			生活支援員旅費支出	189	300	111
		給食費支出		13,204	12,432	△772
		介護用品費支出		228	233	5
		医薬品費支出		184	171	△13
		保健衛生費支出		606	639	33
		教養娯楽費支出		2,929	2,220	△709
		保育材料費支出		607	475	△132
		水道光熱費支出		17,191	23,777	6,586
		燃料費支出		11,684	13,711	2,027
		消耗器具備品費支出		5,481	5,034	△447
		保険料支出		3,443	3,170	△273
		賃借料支出		15,005	15,377	372
		車輛費支出		5,812	6,411	599
		印刷製本費支出		746	1,222	476
		修繕費支出		15,655	4,852	△10,803
		通信運搬費支出		3,796	4,880	1,084
		会議費支出		74	75	1
		広報費支出		1,797	2,295	498
		業務委託費支出		26,162	26,576	414
		手数料支出		7,496	7,810	314
		租税公課支出		228	256	28
		地域福祉活動費支出		714	442	△272

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
		連絡調査活動費支出		2,822	2,824	2
		給付金支出		1,895	153,440	151,545
			歳末たすけあい給付金支出	1,175	1,175	0
			退会給付金支出	0	152,000	152,000
			慶弔給付金支出	0	215	215
			傷病・災害給付金支出	0	50	50
			給付品費支出	720	0	△720
		雑支出		560	418	△142
	事務費支出			16,523	16,698	175
		福利厚生費支出		3,079	2,957	△122
			(福利厚生) 役員	32	32	0
			(福利厚生) 正職員	1,416	994	△422
			(福利厚生) 臨時職員	1,631	1,931	300
		旅費交通費支出		540	579	39
		研修研究費支出		519	672	153
		事務消耗品費支出		409	451	42
		印刷製本費支出		214	226	12
		水道光熱費支出		465	588	123
		燃料費支出		119	203	84
		修繕費支出		327	200	△127
		通信運搬費支出		989	1,032	43
		広報費支出		30	30	0
		業務委託費支出		649	596	△53
		手数料支出		381	321	△60
		賃借料支出		897	938	41
		租税公課支出		6,152	6,152	0
		保守料支出		438	438	0
		渉外費支出		597	597	0
		諸会費支出		577	577	0
		雑支出		141	141	0
	貸付事業支出			20,150	24,125	3,975
		貸付金支出		20,150	24,125	3,975
			社会福祉資金貸付金支出	150	125	△25
			高額療養費貸付金	20,000	20,000	0
			共済事業貸付金	0	4,000	4,000
	助成金支出			16,275	17,703	1,428
		助成金支出		16,275	17,703	1,428
			福祉施設団体助成金支出	10,675	12,903	2,228
			未来きぼう応援金支出	5,000	4,000	△1,000
			子ども食堂応援金支出	600	800	200
	負担金支出			10,508	12,600	2,092
		負担金支出		10,508	12,600	2,092
			その他の負担金支出	10,508	12,600	2,092
		事業活動支出計(2)		638,541	784,884	146,343
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△28,323	△88,712	△60,389
施設整備等による収支	収入					
			施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出		固定資産取得支出	594	1,110	516
			器具及び備品取得支出	594	1,110	516
			施設整備等支出計(5)	594	1,110	516
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△594	△1,110	△516
そ	収	基金積立資産取崩収入		7,346	5,778	△1,568

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入		ボランティア基金積立資産取崩収入		1,655	903	△752	
			教育サポート基金積立資産取崩収入		5,088	4,071	△1,017	
			子ども食堂サポート基金積立資産取崩収入		603	804	201	
			積立資産取崩収入		72,092	72,236	144	
				事業安定資金積立資産取崩収入		58,097	43,261	△14,836
				施設整備積立資産取崩収入		13,995	3,975	△10,020
				共済事業積立資産取崩収入		0	25,000	25,000
			事業区分間繰入金収入		10,276	6,634	△3,642	
				事業区分間繰入金収入		10,276	6,634	△3,642
			拠点区分間繰入金収入		58,069	43,209	△14,860	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		58,069	43,209	△14,860	
			その他の活動収入計(7)		147,783	127,857	△19,926	
		支 出	基金積立資産支出		1	2	1	
				教育サポート基金積立資産支出		1	1	0
				子ども食堂サポート基金積立資産支出		0	1	1
			積立資産支出		1,016	25,016	24,000	
				事業安定資金積立資産支出		5	5	0
				施設整備積立資産支出		1,005	5	△1,000
				退職共済積立資産支出		5	5	0
			欠損補填積立資産支出		1	1	0	
			共済事業積立資産支出		0	25,000	25,000	
	事業区分間繰入金支出			10,276	6,634	△3,642		
			事業区分間繰入金支出		10,276	6,634	△3,642	
	拠点区分間繰入金支出			58,069	43,209	△14,860		
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		800	910	110	
			老人福祉センター事業拠点区分間繰入金支出		10,583	7,387	△3,196	
			介護予防事業拠点区分間繰入金支出		8,074	95	△7,979	
			地域福祉活動事業拠点区分間繰入金支出		18,505	17,858	△647	
			訪問介護事業拠点区分間繰入金支出		4,942	6,401	1,459	
			北会津通所介護事業拠点区分間繰入金支出		0	1,055	1,055	
		障害児通所支援事業拠点区分間繰入金支出		792	2,567	1,775		
		河東通所介護事業拠点区分間繰入金支出		13,995	3,975	△10,020		
		北会津保健センター事業拠点区分間繰入金		378	2,961	2,583		
	その他の活動による支出		7,908	6,800	△1,108			
		県社協共済事業預け金支出		3,732	3,210	△522		
		市社協共済事業預け金支出		4,176	3,590	△586		
		その他の活動支出計(8)		77,270	81,661	4,391		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		70,513	46,196	△24,317		
		予備費支出(10)		41,596	68,074	26,478		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△111,700	△111,700		
前期末支払資金残高(12)					0	111,700	111,700	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

収入合計 (1)+(4)+(7)+(12)=935,729

支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)=935,729

差引残金 = 0